

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成22年2月1日

110号

編集・発行：愛知県農業会議

農地制度改革実務研修会を開催しました。

1月13日、名古屋市内の「アイリス愛知」において、県農業会議、県農業委員会事務研究会、県担い手育成総合支援協議会の共催により、農地制度改革実務研修会を開催しました。

研修は、東海農政局の担当職員を講師に招き、改正農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等について説明を受け、出席者と直面している具体的な課題についての質疑応答がありました。

その後、改正農地法等の施行後の対応すべき事項、留意事項及び県内の対応状況、平成22年度農業委員会等関係予算等について、農業会議から説明しました。

特に、新規補助事業であり、農地法改正に伴う事務費である農地制度実施円滑化事業費補助金については、各農業委員会において来年度当初予算に計上するよう要請しました。

常任会議員会議（1月）の審議状況

農地法に係る諮問に関する常任会議員会議を1月15日午前中に開催しました。

農地法第4条に基づく転用事案 39件(平成21年1月 24件) 11,946㎡(同 9,579㎡)及び第5条に基づく転用事案 266件(同 340件) 211,932㎡(同 273,859㎡)に係る諮問について審議し、何れも諮問のとおり許可されることは差し支えない旨知事あてに答申することが承認されました。また、土地区画整理法第136条に基づく諮問(関係農地面

積 79,993.8m²)について審議し、諮問のとおり事業計画を進めることは差し支えない旨答申することが承認されました。

事務局長から、平成22年度の国の農業委員会関係予算の概要、特に新農地制度の周知等に係る新規補助金の内容、平成22年度に係る総会及び常任会議員会議の開催予定の報告がありました。

[平成22年度総会開催予定 第1回総会 8月25日(水)13:30 愛知県水産会館
第2回総会 3月25日(金)13:30 愛知県水産会館]

また、石川政子会議員から、カメムシの発生及び被害について発言があり、各地域の発生状況、対応状況について意見交換が行われました。

午後から豊田加茂農林水産事務所管内で、平成19年度の許可事案の現地調査を実施するとともに、豊田市農ライフ創生センターの視察を行いました。

平成22年度農林・農業委員会関係予算等説明会が開催されました。

1月20日東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、全国農業会議所主催の農林・農業委員会関係予算等説明会が開催されました。

中園事務局長は、挨拶の中で、平成22年度は系統組織にとって将来を左右しかねない大事な年度となる、としたうえで次の4点を強調しました。

第1に、改正農地法に関わる部分について責任を持ち、きちんと定着させることが大切。制度の啓発普及、農業委員・職員に対する研修などをお願いしたい。

第2に、今回の改正は質量ともに大改正となっており、そのための補助金が予算化され、農業委員会の活性化と体制の整備にこの補助金を活用して欲しい。協力員、事務補助員等の経費も対象となるので、活用願いたい。

第3に、中央段階で農業委員会は大変注目されており、農地の権利を取り扱うことについて公平、公正な執行が求められ、活動計画、点検評価、議事録の調整など適正に実施願いたい。

第4に、権限委譲や地方分権の議論の中で農業委員会、農業委員はこれで良いのかという議論が遠からず巻き起こると考えられ、それぞれ自分自身のこととして考え、行動していくことが重要である。

次に、新たな農地制度を踏まえた農地の有効利用対策として、(1)企業等の相談体制

の整備と円滑な農地情報の提供、(2)特定法人貸付事業の経過措置、(3)農業委員会の活動強化として 新たな農地制度を踏まえた「新・農地と担い手を守り活かす運動」の展開、 農業委員会活動の点検・評価、来年度の活動計画づくりの徹底、 適正な事務実施と総会等における審議の透明性の確保に向けた取り組みをお願いしたい旨の説明がありました。

また、平成22年度農林・農業委員会関係予算の概算として、(1)農地制度実施円滑化事業、(2)農業委員会の活動強化と体制整備、(3)企業等参入法人支援予算、(4)農の雇用事業等の説明がありました。

特に、担い手育成総合支援協議会の中心事業である農業経営改善総合支援事業は、「事業仕分け」において廃止すると評価され、その結果、アクションサポート事業が廃止されました。

こうしたことに伴い、全国農業会議所は、担い手・経営対策の対応を次のように考えております。

補助が無くなっても担い手協議会を存続させることを基本としたい。予算の性格などから実質休眠状態となってもやむを得ない。

今後、系統組織として担い手・経営対策を再構築していくが、経費の一部を農業者に負担してもらう仕組みを考えるなど補助金に左右されない活動の確立を目指したい。

国の平成23年度概算要求に向けて経営ソフト予算の再構築に向けて働きかけを強めることとしたい。

愛花協結婚相談員・事務局担当者研修交流会が開催されました。

1月21日、豊橋市内の「ホテル日航豊橋」において、平成21年度愛花協結婚相談員・事務局担当者研修交流会が開催されました。

この研修会は、結婚相談活動に従事している結婚相談員、事務局担当者に対して、結婚相談活動支援方法の研修並びに活動事例等情報交換のために開催したもので、豊橋市、田原市、JA あいち中央、JA 愛知東の関係者29名が参加し、(財)日本青年館結婚相談所の板本洋子氏を講師に招き、豊富な経験と具体的な対処や相談員の役割の講演が行われ、その後、現場に密着した具体的な意見交換が行なわれました。

納税猶予に関する打合会が開催されました。

1月22日、名古屋国税局総合庁舎会議室において、名古屋国税局主催の納税猶予に関する打合会が開催されました。

この会議で、(1)納税猶予制度の概要、(2)納税猶予の特例の適用状況と問題点等、(3)納税猶予に関する税制改正について、名古屋国税局担当者から説明があり、その後、具体的内容の意見交換がありました。

東海農政局と稲作経営者会議との懇談会・情報交換会が開催されました。

1月28日、名古屋市内の「名古屋クラウンホテル」において、稲作経営者会議主催による東海農政局長始め農政局幹部職員との懇談会・意見交換会が開催されました。

竹森東海農政局長からの「戸別所得補償制度モデル事業」の趣旨説明に続き、これからの稲作経営に関する意見交換が行われ、現場に密着した課題等、活発な意見交換が行われました。

平成20年の都道府県別農業総産出額(概算)が農林水産省から公表されました。

平成20年			平成19年	
順位	都道府県	農業産出額 (億円)	順位	農業産出額 (億円)
1	北海道	10,251	1	9,809
2	茨城県	4,284	3	4,082
3	千葉県	4,216	2	4,119
4	鹿児島県	4,151	4	4,053
5	宮崎県	3,246	6	3,078
6	愛知県	3,210	5	3,154
7	熊本県	3,053	7	3,046
8	青森県	2,828	8	2,858
9	新潟県	2,777	9	2,710
10	栃木県	2,693	10	2,634

愛花協だより(知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈)

小牧市 井戸田 宏史 さん・ 香 さん (22年1月17日挙式)

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

今後の主な行事予定

2月 3日(水) 都道府県農業会議事務局長会議(東京都)

2月 5日(金) 認定農業者全体交流会(JA愛知研修所)

2月8日(月)～9日(火) 農業者年金業務担当者研修会(グリーンホテル三ヶ根)

2月 9日(火) 都道府県農業会議会長会議(東京都)

2月10日(水) 耕作放棄地検討会(安城市民会館)

2月15日(月) 常任会議員会議(白壁庁舎)

2月17日(水) 東海4県農業会議事務局長会議(岐阜市)

2月18日(木) 女性農業委員特別研修会(水産会館)

(3月以降の予定)

3月 3日(水) 農業委員会職員等研修会(アイリス愛知)

3月 4日(木) 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会幹事会(白壁庁舎)

3月16日(火) 常任会議員会議(白壁庁舎)

3月19日(金) 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会役員会、臨時総会(白壁庁舎)

3月25日(木) 農業会議第2回総会(水産会館)

4月 7日(水) 平成22年度全国情報会議(東京・椿山荘)

¶ 全国農業図書からのお知らせ

平成21年度版 農地の利用集積ハンドブック 2月1日刊行 A 5判 62頁 700円

相続等によって農地の権利を取得したとき

・・・「農業委員会への届出」が必要です！！

2月第2週刊行 A 4判 リーフ 2頁 20円

「農の雇用」シリーズ 第5部 初めての給与計算 A 4判 46頁 800円(21-43)

(改正農地法等関係図書一覧)

農地制度ここが変わった！ 概要版 A 4判 24頁 350円(21-31)

詳細版 A 4判 84頁 500円(21-32)

改正農地法等法令集 上巻 三段対照式法令編 A 4判 231頁 3,000円(21-33)

下巻 通知編 A 4判 800頁 3,000円(21-34)

新・農地の法律早わかり A 4判 52頁 800円(21-37)

新・農地の法律がよくわかる百問百答 A 5判 320頁 2,000円(21-36)

新・よくわかる農地の法的手続き

～関係判例付～ A 4判 148頁 2,000円(21-38)

新しい農地制度がスタートしました。 A 4判 リーフ 6頁 70円(21-30)

A 2判 ポスター 150円(21-29)

農地を転用するときは農地法の許可が必要です A 4判 リーフ 4頁 45円(21-40)

A 2判 ポスター 150円(21-39)

農業委員会制度のあらまし 第14版 A 4判 52頁 500円(21-28)

農業委員会は農業者の公的な代表で構成する行政委員会です

A 4判 リーフ 4頁 30円(21-27)

改正農地法等関連図書は、全国的に予想を上回る大量注文等が相次ぎ、刊行直後から在庫切れの状態となっておりますので、テキスト等として活用する場合には、早めにご連絡ください。